

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	14,424,946	15,817,034	29,869,378
経常利益 (千円)	763,189	730,918	1,587,921
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	461,658	491,765	1,125,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	491,475	908,948	793,837
純資産額 (千円)	12,196,271	13,138,798	12,498,633
総資産額 (千円)	18,288,123	20,066,186	18,539,596
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	34.35	36.59	83.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.7	65.5	67.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,326,641	1,371,322	3,300,095
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△2,721,304	△2,293,486	△3,864,368
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,179,259	405,714	961,309
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	2,817,595	2,914,842	3,393,616

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.53	18.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(a) 日本部門

日本部門の連結子会社株式会社ダイオーズ ジャパンにおいては、来期に創業50周年を迎えるプレシーズンとして、更なる業績拡大を目指し新規顧客獲得に向けた拡販を強化するとともに、既存顧客別の販売履歴管理を徹底する事で顧客満足度の向上に努めております。

BtoBに特化したサービスを提供する当社が属する業界では年々企業間の競争も活発になっております。また当第2四半期累計期間においては大規模自然災害が発生する状況下でありました。しかし創業以来の顧客第一主義を貫き、顧客からのリクエストを最優先で進める営業政策を継続させ、飲料関連サービスでは大規模事業所にも対応が可能な大型コーヒーマシンの投入を行い、環境関連サービスにおいても昨年に引き続き商圏の拡大政策を進めてまいりました。その結果、新規契約顧客へ提供する機器備品等への投資が増加し、期初の計画値を上回るコスト増とはなりましたが、当社のビジネスの特徴である継続反復販売ビジネスにおいては契約顧客件数の増加による将来の利益の確保の為に投資であり、むしろ歓迎すべき現象であると捉えております。

一方、継続反復販売ビジネスの要となる既存顧客の維持については「顧客別管理システム」が効果的に機能し、業績マイナス要因となる解約件数は期初の予測数値を下回りました。その結果、取扱サービスである、コーヒー、ボトルウォーター、ティーサーバーの飲料関連、ダストコントロール、ダイオーズカバーオール（清掃事業）等の環境衛生関連の全てのサービスにおいて契約顧客件数は過去最高件数を更新しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における、株式会社ダイオーズ ジャパンの売上高は、期初計画比103.3%、前年同四半期比10.0%増の65億76百万円となり、8期連続増収、及び、5期連続での過去最高実績を更新しました。営業利益は、管理面における中核戦略である「拠点運営の合理化」が効果的に機能したことにより、期初計画比113.9%、前年同四半期比13.7%増の5億69百万円となり、売上高同様に過去最高実績を更新し、売上、営業利益、共に前年同四半期比で二桁の成長を実現するに至りました。尚、現在の状況は第3四半期会計期間以降も継続される事を予測しており、現段階における通期実績予測は売上高、営業利益、共に過去最高実績を更新する見込みとなっております。

(b)米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においては、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いております。全米平均失業率も当第2四半期末時点で3.7%という1969年以来の水準まで低下しました。米国で完全雇用とされる5.0%を大きく下回っており、米国全般で大幅な人手不足の様相が顕著になってまいりました。全米規模でマクロ景気状況は良好で企業の人員確保需要は高く、福利厚生の実施の必要性から当社の提供するサービスへの需要は高まっております。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、前期より従来型のオフィスコーヒーサービス（OCS）事業に加え、拡大版OCS事業のノウハウ取り込みと事業モデル整備に着手しております。また今年5月にはM&Aを通じてニューハンプシャー州マンチェスター市場に、8月にはM&Aを通じてオクラホマ州タルサ市とメリーランド州ボルチモア北部地区に、新規立ち上げとしてミズーリ州カンザスシティ市場に進出をしております。

昨年6月に買収したBlue Tiger Coffee社は高付加価値型OCS事業を主に米国西部を中心に展開しており、売上や拠点数拡大に向けた体制整備を進めております。また、従来型OCS事業でも営業力の強化を図り米国中央部や東部を中心に成長に向けて大きく舵を切っております。

それらの政策を実践した結果、売上高はドルベースで前年同四半期比10.7%増（期初計画比100.7%）となり、円換算は92億41百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

一方、利益面は新規顧客獲得のための営業人員増加や賃金や健康保険料などの法定福利費などの人件費増加、新規顧客に投入するコーヒー機材の減価償却費の増加などに伴い、営業利益は2億23百万円となり、ドルベースで期初計画比142.4%と計画を大きく上回りましたが、前年同四半期比は31.2%減（ドルベースでは前年同四半期比30.4%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は158億17百万円（前年同四半期比9.7%増）、売上総利益は90億69百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は7億26百万円（前年同四半期比5.4%減）、経常利益は7億30百万円（前年同四半期比4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億91百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は200億66百万円で、前連結会計年度末比15億26百万円増加となりました。

流動資産は85億23百万円で前連結会計年度末比89百万円減少となりました。これは主に「売掛金」が2億71百万円、「商品及び製品」が1億37百万円増加した一方で、「現金及び預金」が4億78百万円減少したことによるものです。固定資産は115億42百万円で前連結会計年度末比16億15百万円増加となりました。これは主に「投資有価証券」が6億74百万円、「工具、器具及び備品」が3億90百万円、「顧客関連資産」が2億16百万円増加したことによるものです。

負債合計は69億27百万円で、前連結会計年度末比8億86百万円増加となりました。これは主に「長期借入金」が2億27百万円減少した一方で、「短期借入金」が10億88百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、131億38百万円で、前連結会計年度末比6億40百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が2億22百万円、「為替換算調整勘定」が4億16百万円増加したことによるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は29億14百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億71百万円の資金増加（前年同四半期比3.4%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（7億48百万円）、減価償却費（12億51百万円）の計上によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億93百万円の資金流出（前年同四半期比15.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（12億15百万円）、関係会社株式の取得による支出（6億58百万円）によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円の資金増加（前年同四半期比65.6%減）となりました。これは主に短期借入れによる収入（10億12百万円）によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経理上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	13,439,142	—	1,051,135	—	1,119,484

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ダイオーエンタープライズ	東京都品川区上大崎四丁目1番1号	5,596	41.64
大久保 真一	東京都品川区	1,601	11.92
大久保 洋	横浜市保土ヶ谷区	400	2.98
公益財団法人ダイオーズ記念財団	東京都港区浜松町二丁目4番1号	400	2.98
大久保 洋子	東京都品川区	395	2.94
大久保 潤	川崎市中原区	268	2.00
ダイオーズ従業員持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号	182	1.36
大久保 真	横浜市中区	168	1.25
株式会社雨風	岡山県倉敷市水島西栄町1-28	105	0.78
三浦 隆玄	川崎市多摩区	100	0.74
計	—	9,217	68.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(相互保有株式) 普通株式 7,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,430,000	134,300	同上
単元未満株式	普通株式 1,442	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	—	—
総株主の議決権	—	134,300	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権7個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
(相互保有株式) 株式会社カバーオール ジャパン	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	7,700	—	7,700	0.05
計	—	7,700	—	7,700	0.05

(注) 上記のほか、単元未満株式数として自己株式41株を所有しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,616	2,914,842
売掛金	2,970,053	3,241,941
リース投資資産	318,391	305,090
商品及び製品	1,251,755	1,389,738
仕掛品	5,181	4,297
原材料及び貯蔵品	109,653	118,957
その他	588,615	578,530
貸倒引当金	△24,509	△29,864
流動資産合計	8,612,758	8,523,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	430,572	431,358
機械装置及び運搬具（純額）	543,917	620,932
工具、器具及び備品（純額）	2,548,567	2,939,030
レンタル資産（純額）	1,440,717	1,565,997
土地	758,456	758,456
建設仮勘定	22,086	101,261
有形固定資産合計	5,744,318	6,417,037
無形固定資産		
のれん	57,123	36,776
顧客関連資産	3,377,857	3,594,674
その他	91,491	115,737
無形固定資産合計	3,526,473	3,747,188
投資その他の資産		
投資有価証券	219,445	894,364
繰延税金資産	96,824	111,917
その他	359,166	391,538
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	656,045	1,378,428
固定資産合計	9,926,837	11,542,654
資産合計	18,539,596	20,066,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	692,900	623,708
短期借入金	※ 887,440	※ 1,976,264
1年内返済予定の長期借入金	658,865	704,323
未払法人税等	173,468	157,928
未払費用	468,780	468,547
賞与引当金	251,396	230,349
その他	821,625	839,727
流動負債合計	3,954,477	5,000,849
固定負債		
長期借入金	1,769,781	1,542,091
繰延税金負債	14,799	15,043
資産除去債務	37,117	40,232
その他	264,787	329,172
固定負債合計	2,086,485	1,926,538
負債合計	6,040,962	6,927,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	10,311,939	10,534,923
自己株式	△46	△48
株主資本合計	12,492,463	12,715,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,210	7,382
為替換算調整勘定	△40	415,970
その他の包括利益累計額合計	6,170	423,353
純資産合計	12,498,633	13,138,798
負債純資産合計	18,539,596	20,066,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	14,424,946	15,817,034
売上原価	6,166,986	6,747,796
売上総利益	8,257,960	9,069,238
販売費及び一般管理費	※ 7,489,836	※ 8,342,701
営業利益	768,124	726,536
営業外収益		
受取利息	168	669
受取配当金	526	630
仕入割引	8,099	9,383
持分法による投資利益	2,166	—
為替差益	2,117	29,411
債務勘定整理益	8,683	6,757
その他	8,174	13,672
営業外収益合計	29,937	60,524
営業外費用		
支払利息	33,252	49,011
持分法による投資損失	—	5,787
その他	1,619	1,343
営業外費用合計	34,871	56,142
経常利益	763,189	730,918
特別利益		
固定資産売却益	3,483	2,109
事業分離における移転利益	—	16,666
特別利益合計	3,483	18,776
特別損失		
固定資産売却損	—	65
固定資産除却損	6,161	989
特別損失合計	6,161	1,054
税金等調整前四半期純利益	760,511	748,640
法人税、住民税及び事業税	240,946	269,118
法人税等調整額	57,906	△12,244
法人税等合計	298,852	256,874
四半期純利益	461,658	491,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,658	491,765

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	461,658	491,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	1,172
為替換算調整勘定	29,979	417,385
持分法適用会社に対する持分相当額	△253	△1,374
その他の包括利益合計	29,816	417,182
四半期包括利益	491,475	908,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,475	908,948
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	760,511	748,640
減価償却費	1,084,365	1,251,233
のれん償却額	38,014	21,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,789	4,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,662	△21,047
受取利息及び受取配当金	△1,635	△1,957
支払利息	33,252	49,011
為替差損益 (△は益)	△2,163	△29,362
持分法による投資損益 (△は益)	△2,166	5,787
固定資産売却損益 (△は益)	△3,483	△2,044
固定資産除却損	6,161	989
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,735	△164,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,500	△70,266
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△5,113	13,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,321	△87,558
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,450	△17,642
その他	74,126	△65,375
小計	1,661,986	1,635,329
利息及び配当金の受取額	1,635	1,957
利息の支払額	△23,912	△49,107
法人税等の支払額	△313,067	△216,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,641	1,371,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,149,960	△1,215,539
有形固定資産の売却による収入	5,318	7,964
無形固定資産の取得による支出	△15,007	△35,310
投資有価証券の取得による支出	△60	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,074,857	—
関係会社株式の取得による支出	—	△658,098
事業譲受による支出	△489,627	△393,927
事業譲渡による収入	—	62,205
その他	2,889	△60,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,721,304	△2,293,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,695	1,012,644
長期借入れによる収入	2,228,400	—
長期借入金の返済による支出	△530,550	△339,015
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△267,894	△267,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,259	405,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,470	37,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,933	△478,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,528	3,393,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,817,595	※ 2,914,842

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	4,287,200千円	4,507,100千円
借入実行残高	887,440	1,976,264
差引額	3,399,760	2,530,836

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	2,851,399千円	3,157,409千円
貸倒引当金繰入額	9,346	16,754
賞与引当金繰入額	195,801	222,357

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,817,595千円	2,914,842千円
現金及び現金同等物	2,817,595	2,914,842

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	平成30年3月31日	平成30年6月20日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,972,648	8,450,380	14,423,029	1,917	14,424,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,680	—	3,680	△3,680	—
計	5,976,328	8,450,380	14,426,709	△1,762	14,424,946
セグメント利益	500,649	325,035	825,684	△57,559	768,124

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	1,917
連結消去	△3,680
合計	△1,762

セグメント利益

(単位:千円)

全社費用(注)	△259,521
連結消去	201,961
合計	△57,559

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,572,559	9,241,282	15,813,841	3,193	15,817,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,892	—	3,892	△3,892	—
計	6,576,452	9,241,282	15,817,734	△699	15,817,034
セグメント利益	569,121	223,556	792,677	△66,141	726,536

（注）1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

（単位：千円）

非連結子会社からの利息収入等	3,193
連結消去	△3,892
合計	△699

セグメント利益

（単位：千円）

全社費用（注）	△238,983
連結消去	172,842
合計	△66,141

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円35銭	36円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	461,658	491,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	461,658	491,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,439	13,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 畑村 国明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。